



設定から1年を迎えて

これまでの運用経過と今後の見通し

ポイント



1. 政治リスクを背景に我慢を強いられた一年
2. 医療分野の長期の成長性は不変
3. 医療関連企業のファンダメンタルズは引き続き堅調

1. 政治リスクを背景に我慢を強いられた一年

設定来の運用経過

野村ACI先進医療インパクト投資は2018年10月23日の設定から1年余りが経過しました。多くのお客様にご支持を頂いておりますこと、改めて厚く御礼申し上げます。当レポートではこれまでの運用経過と今後の見通しについてご報告いたします。

設定来の株式市場を振り返ると、米中貿易摩擦の激化や世界経済の先行き不透明感を背景に、ボラティリティ（上下のブレ）の高い環境となりました。加えて、ヘルスケア業界においては、米国において国民皆保険制度導入の議論が浮上するなど、政治リスクの台頭が一段のボラティリティをもたらす展開となりました。

2020年の米大統領選を控え共和党・民主党の政策論争が激しさを増すことも想定されるため、今後の動向について注視する必要がありますが、医療関連業界の長期的な見通しや医療関連企業のファンダメンタルズに変わりはない点について次のページ以降、改めてご紹介申し上げます。

Aコースの基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2018年10月23日（設定日）～2019年10月31日、日次基準価額（分配金再投資）については、5ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 医療分野の長期の成長性は不変

拡大し続ける世界の医療関連支出

世界の医療関連支出は、過去一貫して増大し続けてきました。先進国においては高齢化の進展や健康志向の高まりが、新興国においては人口の増加や所得水準の向上などが、人々の医療に対するニーズを創出し続けてきました。AIや5Gに代表される技術革新によって、今、創薬や診断、手術など医療の姿は大きく変わろうとしています。

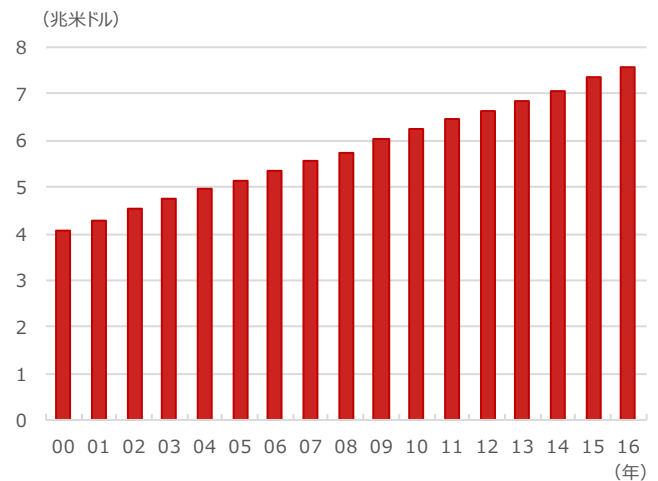
こうしたことから、私たちの健康的な生活を支える医療に対するニーズは今後も拡大を続けると見えています。

高齢化は世界規模の人口動態の変化

医療に対するニーズを牽引する要因は複数ありますが、中でも『人口の高齢化』は今後ますます大きなポイントとなって行きます。日本の65歳以上の人口は足元既に全人口の1/4を超えていますが、先進国全体においても2040年には全人口の1/4に達する見込みです。今後は新興国においても高齢化が徐々に進んでいくことから、『人口の高齢化』は世界規模の人口動態の変化と言えます。

米国における個人の医療支出を年齢層別に見た場合、65歳以上の高齢者の支出額は全年齢層の平均支出額の約2倍と報告されています。高齢になればなるほど医療関連支出は増加する傾向があるということです。高齢化が世界的に進むということは、医療関連支出が世界的に増大する（医療に対するニーズが世界的に拡大する）ということを示唆する材料と考えます。

世界の医療関連支出額の推移

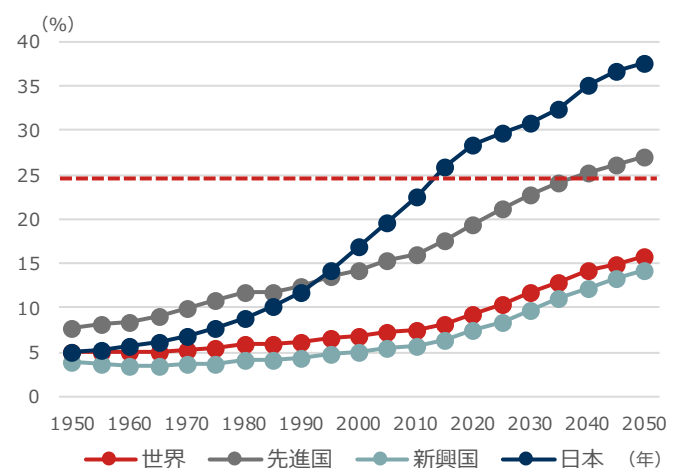


期間：2000年～2016年、年次

上記の医療関連支出額はWHOの定義、米ドルベース（2010年基準）。

（出所）WHO（世界保健機関）のデータを基に野村アセットマネジメント作成

65歳以上の人口の割合（地域別）



期間：1950年～2050年、5年毎

（出所）UN（国連）「World Population Prospects 2019」を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 医療関連企業のファンダメンタルズは引き続き堅調

医療関連企業の収益動向

政治リスクにさらされ、足元株価が伸び悩む米ヘルスケア・セクターですが、企業収益動向は堅調です。2019年第2四半期に続き、今発表されている第3四半期の決算内容も相対的に良好な形を維持しています。2019年通期の利益成長見通しでは、米ヘルスケア・セクターの成長率は+6.5%、S&P500は+0.6%となっています。なお、2020年の米ヘルスケア・セクターの予想利益成長率は+7.7%です。足元政治リスクばかりが注目される米ヘルスケア・セクターですが、市場参加者の目がこうした堅調なファンダメンタルズに戻っていく過程で株価は回復していくことを期待しています。

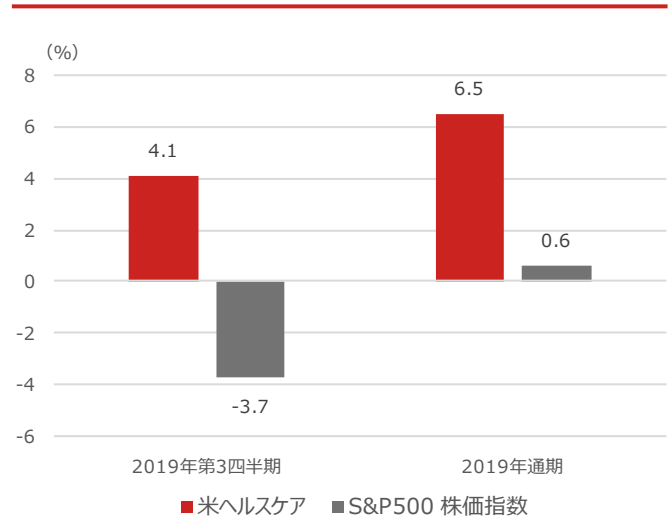
企業収益動向以外の着目点

また、年末にかけて重要な医療関連学会が複数開催されることも、企業のファンダメンタルズに市場参加者の目が戻るきっかけになるのではないかと考えています。

今年6月に公表された米世論調査において、『米国が今日直面している「最も重要な」問題は？』という質問事項に対し最も多かった回答は、リーダーシップの欠如や移民問題に対するものでした。一方で、『ヘルスケア』と回答したのは7%に過ぎませんでした。

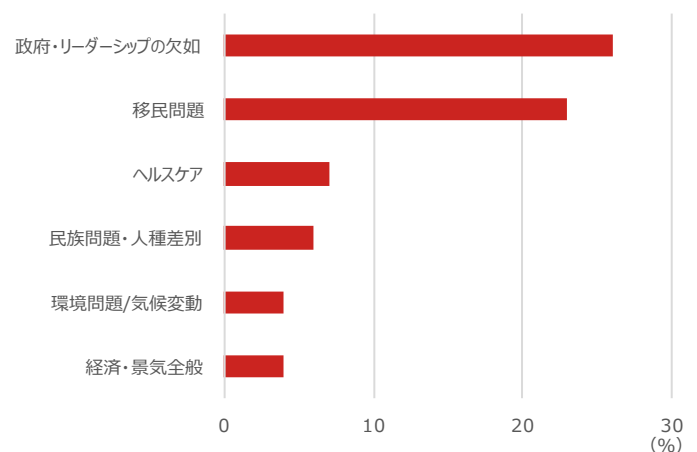
政治や政策の先行きを予測することは非常に困難です。当ファンドにおいては、政治や政策に過度に振らされることなく、企業のファンダメンタルズに着目し、長期的な成長が見込める医療分野においてその成長を牽引することが期待される企業に対して、引き続き投資をしております。

米ヘルスケア企業の利益成長見通し (前年同期比)



2019年第3四半期、2019年通期ともに2019年10月25日時点の予想値。
米ヘルスケア：S&P500ヘルスケア株指数
(出所) FACTSET「Earnings Insight」を基に野村アセットマネジメント作成

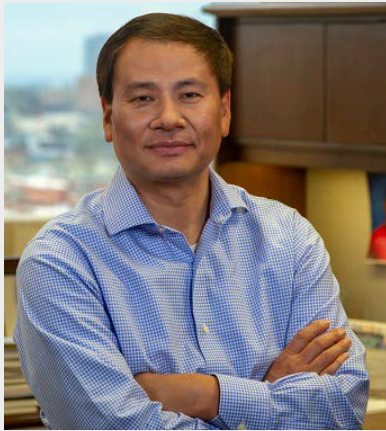
米国が今日直面している「最も重要な」問題は？ に対する米有権者の回答（上位6回答）



2019年6月にGallupが公表した世論調査結果。
(出所) Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Fund manager Voice ～運用担当者より～



マイケル・リー (Michael Li)

ACIにおける運用業務歴17年

「野村ACI先進医療インパクト投資」運用責任者

ACI入社前は、Pharmaceutical Research Institute of Bristol-Myers Squibb Co.でFDAに研究用新薬の申請を行なうなど、医薬品発見から開発まで研究者をサポートする多機能チームの管理に従事。

○好きなスポーツ

バスケットボール、サッカー

米国における国民皆保険制度の実現性について、どのように考えますか？

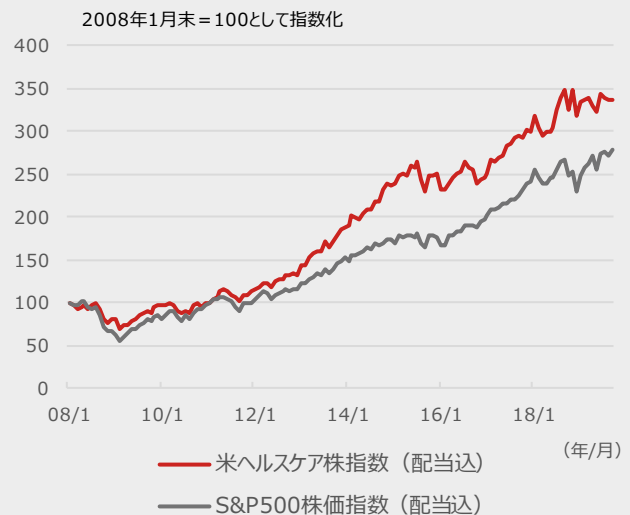
米国において国民皆保険制度を実施する際の想定負担金額は今後10年で30兆ドル強（3,000兆円強）とされています。国民に対する増税にとどまらず、国防や社会保障等のための費用を削減しなくては、政府がその財源を確保することは難しいでしょう。もしも政府がこれらを実行しようとした場合、国民からの大きな反発は必至ではないかと考えており、私たちは実現の可能性は低いと見ています。

来年米国では大統領選を控えています、医療関連株の見通しを教えてください

今後、大統領選が本格化して行く中で政策論争も激化していく可能性があることから、医療関連株を含めて株式市場のボラティリティ上昇には留意する必要があると思います。しかし、過去を振り返ると選挙前の変動が大きい市場環境は、

医療関連株への投資機会となってきたことを忘れてはいけないと思います。加えて、今も起きている医療の画期的な進歩は長期投資の機会を創出するものと考えます。今後とも、当ファンドを末永くご愛顧頂けましたら幸いです。

(ご参考) 米ヘルスケア株指数の推移



期間：2008年1月末～2019年10月末、月次。米ドル建て
米ヘルスケア株指数：S&P500ヘルスケア株指数
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

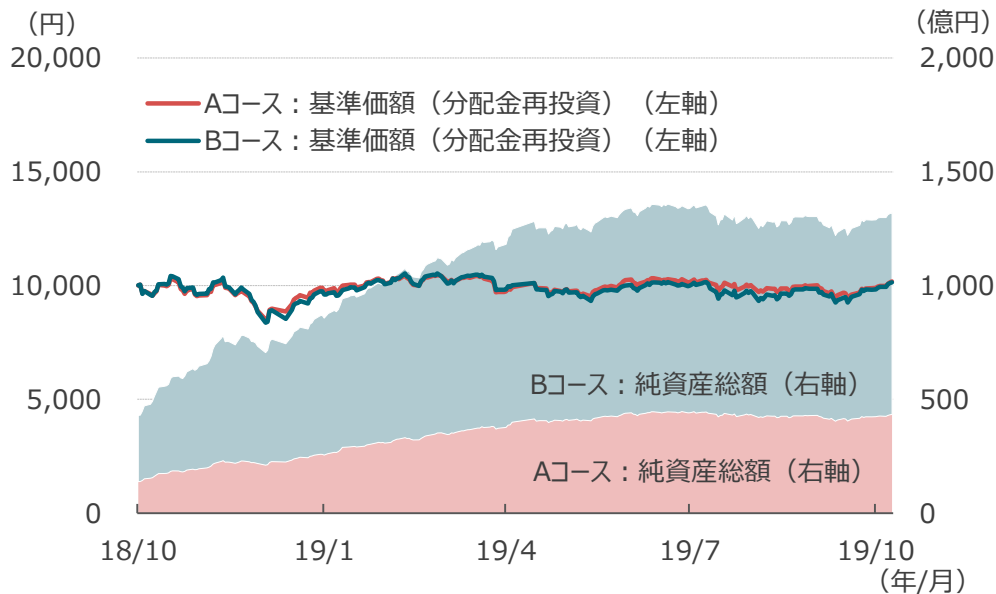
●S&P500株価指数、S&P500株価指数の各セクター指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

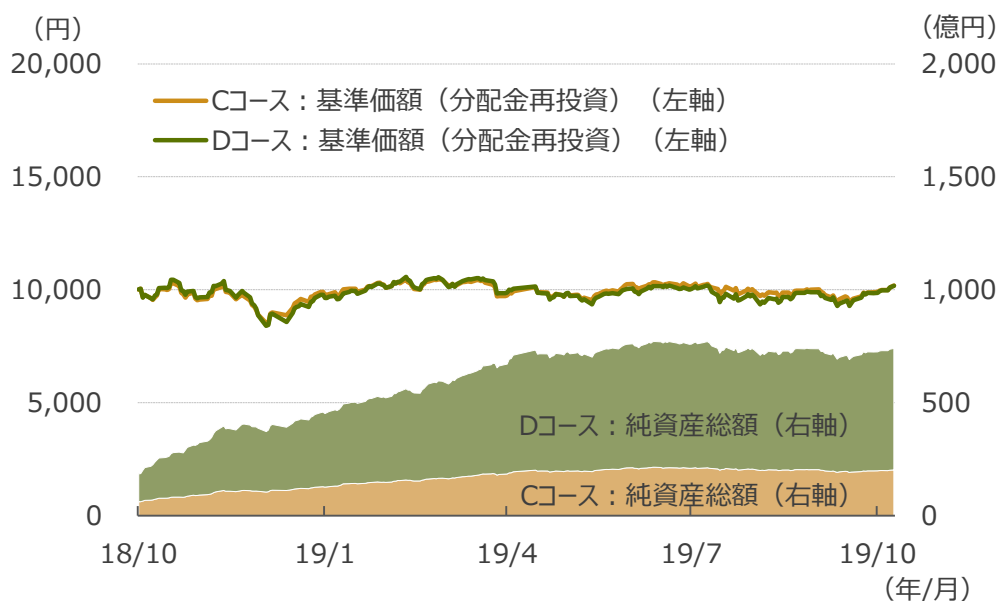
「野村ACI先進医療インパクト投資」

ファンドの運用状況 期間：2018年10月23日（設定日）～2019年10月31日、日次

＜Aコース/Bコース＞ 基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



＜Cコース/Dコース＞ 基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移

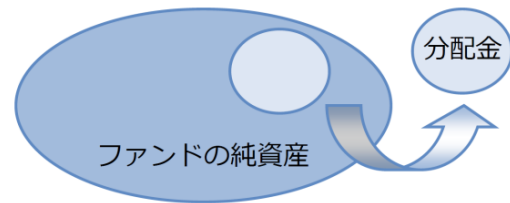


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



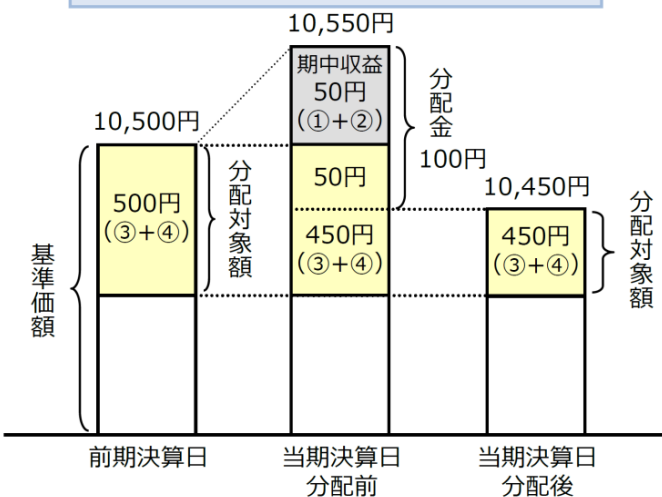
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

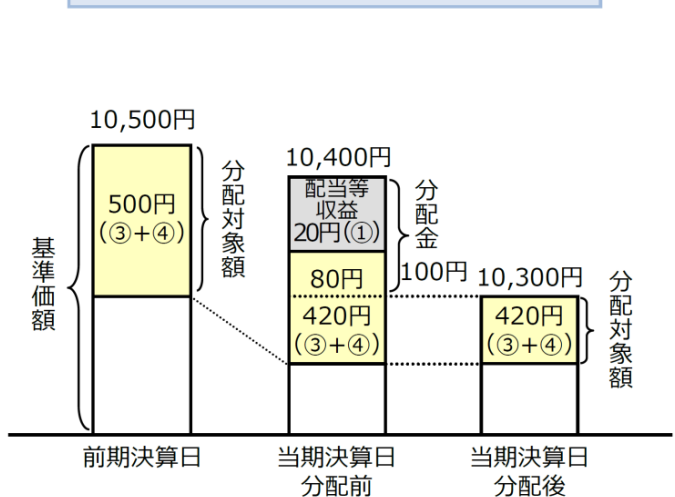
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

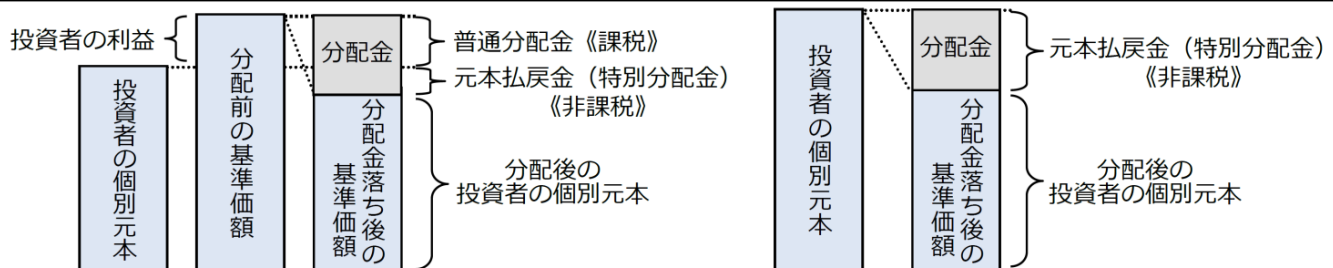


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ACI先進医療インパクト投資」

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の先進医療関連企業^{※1}の株式(DR(預託証券)^{※2}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※3}とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドにおいて、「先進医療関連企業」とは、製薬、バイオテクノロジー、医療機器、医療・健康サービス関連企業等のうち、先進的な技術の発見・開発や、先進的な医療サービスの提供に寄与するもしくはその恩恵を受けると考えられる企業等のことをいいます。

※2 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 野村ACI先進医療インパクト投資は、分配頻度、為替ヘッジ有無の異なる4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)から構成されています。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
年2回分配(資産成長型)	Aコース	Bコース
毎月分配(予想分配金提示型)	Cコース	Dコース

- 株式への投資にあたっては、インパクト投資^{※1}およびESG^{※2}の観点から考慮することを基本とします。

※1 インパクト投資とは、投資を行なう際に経済的なりターンに加え、社会に有益な影響(インパクト)を与えることを意図して行なわれる投資行動です。

※2 ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。

- 組入銘柄の選定にあたっては、企業収益の成長加速度、財務状況や業績、株価割安性等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、個別銘柄ごとに綿密にインパクト投資およびESGの観点も加えたファンダメンタルズ分析を行ないます。

◆リスク特性、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

- マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年6月および12月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合には、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配^(注)を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ACI先進医療インパクト投資」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年12月19日まで(2018年10月23日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」: 年2回の決算時(原則、6月および12月の19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」: 年12回の決算時(原則、毎月19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間、「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.815%(税抜年1.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村證券

商号: 野村證券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人金融先物取引業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。